

現計画の検証結果

資料

※具体的な施策の総合評価欄は、目標達成度をA～Dの記号で表す

【行政内部評価】4 (A) : 充分達成できている。3 (B) : ややおむね達成できている。2 (C) : やや遅れている。1 (D) : 遅れている。

【市民評価（アンケート結果）】-2≤D<-1 -1≤C<0 0≤B<1 1≤A<2

推進方策	基本施策	具体的な施策	行政内部評価						市民評価						検証	関係事業	
			総合評価	目標指標	取組状況(H25年度)	課題と対応			重要度	重要度	満足度	満足度	行政評価・市民評価から、施策の見直し、継続等を整理		事業名	課名	
3 仕市民みがづくりに参加・参画しやすい	(1) 広報・広聴機能の充実	① 「市政懇談会」、「市民の声」などの充実	B	市民の声の広報募集掲載回数 23年度 1回/年	・市民の声の実績 平成20年度 333件	・市民の声・地元要望については、秘書広報窓を窓口として受付し、担当課で回答を行	総合評価	市民団体 中核組織 自治会 平均	総合評価	市民団体 中核組織 自治会 平均	-	【見直し】 全体の満足度が低く、特に中核組織の満足度が低い。対応策の具体的な内容を見直す必要がある。	パブリックコメント手續制度 広報モニター	秘書広報課 秘書広報課			
		② 団体の提言等を市政に反映させる仕組みの構築	B	-	・実施中	・提出される提言について、積極的な対話の推進に努める。	A	1.47 1.29 1.48 1.41	C -0.86 -1.07 -0.63 -0.85					三原市廃棄物減量等推進審議会	環境管理課		
	計画段階からの市民参画	① 協働事業提案制度の導入	A	市民提案型協働事業の募集回数 23年度 1回/年 24年度以降 1回/年 23年度 進捗率 100%	・平成25年度市民提案型協働事業の実施 健康テーマ 4団体 教育テーマ 3団体 ・平成26年度募集結果 子育てテーマ 2団体 観光・交流テーマ 3団体	・平成26年度実施事業から募集テーマを変更し市民活動団体や住民組織が提案しやすいテーマとしたが、今後より活用しやすい制度を目指し検討する。 26~28年度のテーマ ①子育て…安心して子どもを生み育てるまちづくり ②観光・交流…「三原らしさ・三原ならでは」の観光・交流の活性化	-	-	-	-	-	-	-	三原地域自立支援協議会	社会福祉課		
		② 市事業における協働可能性の検討及び協働事業化の推進	B	協働事業調査の実施 23年度 1回/年 24年度以降 1回/年	・24年度協働事業調査を実施 32課 205事業（新規1、拡充8、継続189、縮小7） 【協働の形態】 ①情報提供・情報交換 ②政策提言・企画立案への参画 ③共催 ④実行委員会等 ⑤事業協力 ⑥事業委託 ⑦補助・助成 ⑧後援の8つに分けて調査を実施	・協働の可能性を検討するため、協働推進員に対して提案型協働事業の実施しながら、今後の事業を検討する。	-	-	-	-	-	-	-	三原市学校給食共同調理場運営委員会 包括的支援事業 高齢者福祉課 小地域福祉活動推進事業 高齢者福祉課 就労体験事業 三原市人権推進企業関係者協議会 産業観光事業 商工団体成員 商工団体体育成員 三原市ケーブルテレビ放送番組審議委員会 三原市情報基盤整備推進協議会 管末残留塩素等測定業務委託事業 三原市環境審議会 生活交通バス路線運行調整事業 三原市地域公共交通活性化協議会 （※三原市地域公共交通会議から移行）	学校給食課 高齢者福祉課 高齢者福祉課 高齢者福祉課 社会福祉課 商工振興課 商工振興課 情報推進課 情報推進課 情報推進課 水道部 生活環境課 生活環境課	生活環境課	
		③ 計画策定に際し市民の声を広く聴く機会の充実	B	パブリックコメント制度の実施率 23年度 6/6 100% 24年度以降 100% (パブリックコメント実施数/計画策定数)	・25年度パブリックコメント実施状況（1月末現在） 実施件数 2件 意見数 4人、22件	・三原市パブリックコメント実施要綱に基づき、実施する。 ・今後も意見件数等を増やすことをめざし意見集約方法の検討を行う。	A	1.46 1.47 1.24 1.39	D -1.11 -1.07 -1.30 -1.16	【見直し】 全体の満足度が低く、特に市民活動団体の満足度が低い。目標指標の見直しが必要。	-	-	-	トライアスロンさしま大会 白竜湖ふれあいグリーンマラソン大会 総合型地域スポーツクラブの運営 2014エクストラーリング開催 空き缶等散乱ごみ追放キャンペーン 三原市人権文化センター文化祭 事業 狂犬病予防 本郷駅前広場管理 緑のオーナー制度 河川清掃等作業 市民農園管理費 農村公園管理 農村公園管理 農村公園管理 農村公園管理 農林水産課 農林水産課 農林水産課 農林水産課 本郷支所 地域振興課 消防本部	スポーツ振興課 スポーツ振興課 スポーツ振興課 スポーツ振興課 環境管理課		
	(3) 活動への参加・体験の促進	① まちづくり活動に参加・体験できる仕組みの構築	B	市民協働ホームページ「つなごうねっと」の団体更新目標回数 23年度 675回/年 24年度 750回/年 25年度 825回/年 26年度 900回/年	・実施中	・市民協働ホームページの参加募集情報の発信を活性化させるため登録団体の研修会等の開催を検討する。	A	1.48 1.50 1.39 1.46	C -0.86 -0.64 -0.86 -0.79	【見直し】 全体の満足度が低く、特に市民活動団体、自治会・町内会の満足度が低い。目標指標の見直しが必要。	-	-	-	トライアスロンさしま大会 白竜湖ふれあいグリーンマラソン大会 総合型地域スポーツクラブの運営 2014エクストラーリング開催 空き缶等散乱ごみ追放キャンペーン 三原市人権文化センター文化祭 事業 狂犬病予防 本郷駅前広場管理 緑のオーナー制度 河川清掃等作業 市民農園管理費 農村公園管理 農村公園管理 農村公園管理 農村公園管理 農林水産課 農林水産課 農林水産課 農林水産課 本郷支所 地域振興課 消防本部	スポーツ振興課 スポーツ振興課 スポーツ振興課 スポーツ振興課 環境管理課		
		② 集会施設の整備	B	制度の周知回数 23年度 1回/年 24年度以降 1回/年	・集会所整備に係る費用を補助（2月末現在） 20件（新築1、増築1、修繕18）	・地域の活動拠点となる集会施設の機能の充実を図る。	-	-	-	-	-	-	-	本郷人権文化センター警備業務委託事業	人権推進課		
	(2) 協働の担い手のネットワーク形成	① 協働の担い手のネットワーク形成の促進	B	テーマ別・地域別の対話の場設置の企画・実施 23年度 1回/年 24年度以降 1回/年	・実施中	・ネットワークの充実を図るには、現在の状況把握が必要である。 ・調査後は、類似事業ごとに関係課をまとめ、協働の相手方である市民活動団体等を含め、横断的ネットワークを形成し事業が推進できるよう検討する。	A	1.40 1.53 1.16 1.37	D -0.97 -0.92 -1.18 -1.02	【見直し】 全体の満足度が低く、特に自治会・町内会の満足度が低い。「対話の推進」「市民の声を聞く」等類似施策と連携した効果的な実施が求められる。	-	-	-	三原市生活環境委員会 自主防災組織連絡協議会運営業務 三原市防災ネットワーク運営事業 男女共同参画推進事業 子ども発達支援連携会議 児童発達支援事業連携会議 (未就学児対象) 三原市自殺対策連携推進会議	環境管理課 危機管理課 危機管理課 人権推進課 保健福祉課 保健福祉課		
		② 市民活動・地域活動への助成	B	市民活動団体体育成事業募集回数 23年度 1回/年 24年度以降 1回/年	・平成25年度市民提案型協働事業助成団体数 8団体 執行額 3,610,000円	・過去3年間は、事業を絞ったテーマであり提案し難いとの意見が多く寄せられていたため、26年度から多くの団体が提案しやすい幅をもたせたテーマとした。 26~28年度のテーマ ①子育て…安心して子どもを生み育てるまちづくり ②観光・交流…「三原らしさ・三原ならでは」の観光・交流の活性化	A	1.53 1.44 1.50 1.49	C -0.57 -0.93 -0.45 -0.65	【見直し】 全体の満足度が低く、特に中核組織の満足度が低い。ニーズに応じた助成金のあり方に改善する必要がある。	-	-	-	三原リージョンプラザ管理運営 三原市古紙等資源回収事業奨励金交付事業 三原市生ごみ減量対策協力者報償金交付事業 自然公園清掃等管理委託 白竜湖親水公園管理委託 大和サイクリングターミナル管理委託 櫻島寺山オートキャンプ場管理委託 すなみ海浜公園管理委託 観光協会補助 やっさ踊り振興協議会補助 うきしろロビーアート管理費補助 久井！さわやか高原祭り 道の駅 指定管理委託 老人クラブ活動事業 高齢者健康づくり事業 在宅要援護者仲間づくり事業 生活・介護支援センター養成事業 三原市デイサービスセンターさぎうら事業委託 三原市デイサービスセンターわたせ事業委託 母親クラブ活動助成事業 相談支援事業 団体補助事業 大久野島毒ガス障害者対策連絡協議会負担金 三原市戦没者原爆死没者追悼式並びに平和祈念式典	スポーツ振興課 環境管理課 環境管理課 観光課 観光課 大和サイクリングターミナル管理委託 櫻島寺山オートキャンプ場管理委託 すなみ海浜公園管理委託 観光協会補助 やっさ踊り振興協議会補助 うきしろロビーアート管理費補助 久井！さわやか高原祭り 道の駅 指定管理委託 老人クラブ活動事業 高齢者健康づくり事業 在宅要援護者仲間づくり事業 生活・介護支援センター養成事業 三原市デイサービスセンターさぎうら事業委託 三原市デイサービスセンターわたせ事業委託 母親クラブ活動助成事業 相談支援事業 団体補助事業 大久野島毒ガス障害者対策連絡協議会負担金 三原市戦没者原爆死没者追悼式並びに平和祈念式典		
4 環境づくり、地域活動がしやすい	(1) 活動拠点の確保・充実	① 公民館・コミュニティセンター機能の再構築	A	制度実施に向けたスケジュール管理による各年度の進捗率	・市民協働のまちづくり推進のための地域活動拠点として37施設設置 内訳 三原地域 14施設 本郷地域 4施設 久井地域 10施設 大和地域 9施設 ※生涯学習施設 16施設 福祉プラザ 2施設 コミュニティホール 19施設	・地域の活動拠点施設を地元住民組織と協議し、誰もが使いやすい施設として修繕する予定である。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		② 集会施設の整備	B	制度の周知回数 23年度 1回/年 24年度以降 1回/年	・集会所整備に係る費用を補助（2月末現在） 20件（新築1、増築1、修繕18）	・地域の活動拠点となる集会施設の機能の充実を図る。	-	-	-	-	-	-	-	本郷人権文化センター警備業務委託事業	人権推進課		
	(2) 協働の担い手のネットワーク形成	① 協働の担い手のネットワーク形成の促進	B	テーマ別・地域別の対話の場設置の企画・実施 23年度 1回/年 24年度以降 1回/年	・実施中	・ネットワークの充実を図るには、現在の状況把握が必要である。 ・調査後は、類似事業ごとに関係課をまとめ、協働の相手方である市民活動団体等を含め、横断的ネットワークを形成し事業が推進できるよう検討する。	A	1.40 1.53 1.16 1.37	D -0.97 -0.92 -1.18 -1.02	【見直し】 全体の満足度が低く、特に自治会・町内会の満足度が低い。「対話の推進」「市民の声を聞く」等類似施策と連携した効果的な実施が求められる。	-	-	-	三原市生活環境委員会 自主防災組織連絡協議会運営業務 三原市防災ネットワーク運営事業 男女共同参画推進事業 子ども発達支援連携会議 児童発達支援事業連携会議 (未就学児対象) 三原市自殺対策連携推進会議	環境管理課 危機管理課 危機管理課 人権推進課 保健福祉課 保健福祉課		
		② 市民活動・地域活動への助成	B	市民活動団体体育成事業募集回数 23年度 1回/年 24年度以降 1回/年	・平成25年度市民提案型協働事業助成団体数 8団体 執行額 3,610,000円	・過去3年間は、事業を絞ったテーマであり提案し難いとの意見が多く寄せられていたため、26年度から多くの団体が提案しやすい幅をもたせたテーマとした。 26~28年度のテーマ ①子育て…安心して子どもを生み育てるまちづくり ②観光・交流…「三原らしさ・三原ならでは」の観光・交流の活性化	A	1.53 1.44 1.50 1.49	C -0.57 -0.93 -0.45 -0.65	【見直し】 全体の満足度が低く、特に中核組織の満足度が低い。ニーズに応じた助成金のあり方に改善する必要がある。	-	-	-	三原リージョンプラザ管理運営 三原市古紙等資源回収事業奨励金交付事業 三原市生ごみ減量対策協力者報償金交付事業 自然公園清掃等管理委託 白竜湖親水公園管理委託 大和サイクリングターミナル管理委託 櫻島寺山オートキャンプ場管理委託 すなみ海浜公園管理委託 観光協会補助 やっさ踊り振興協議会補助 うきしろロビーアート管理費補助 久井！さわやか高原祭り 道の駅 指定管理委託 老人クラブ活動事業 高齢者健康づくり事業 在宅要援護者仲間づくり事業 生活・介護支援センター養成事業 三原市デイサービスセンターさぎうら事業委託 三原市デイサービスセンターわたせ事業委託 母親クラブ活動助成事業 相談支援事業 団体補助事業 大久野島毒ガス障害者対策連絡協議会負担金 三原市戦没者原爆死没者追悼式並びに平和祈念式典	スポーツ振興課 環境管理課 環境管理課 観光課 観光課 大和サイクリングターミナル管理委託 櫻島寺山オートキャンプ場管理委託 すなみ海浜公園管理委託 観光協会補助 やっさ踊り振興協議会補助 うきしろロビーアート管理費補助 久井！さわやか高原祭り 道の駅 指定管理委託 老人クラブ活動事業 高齢者健康づくり事業 在宅要援護者仲間づくり事業 生活・介護支援センター養成事業 三原市デイサービスセンターさぎうら事業委託 三原市デイサービスセンターわたせ事業委託 母親クラブ活動助成事業 相談支援事業 団体補助事業 大久野島毒ガス障害者対策連絡協議会負担金 三原市戦没者原爆死没者追悼式並びに平和祈念式典		

*具体的な施策の総合評価欄は、目標達成度をA~Dの記号で表記

【行政内部評価】 4 (A): 充分達成できている。3 (B): おおむね達成できている。2 (C): やや遅れている。1 (D): 遅れている。

【市民評価 (アンケート結果)】 -2≤B<-1 -1≤B<0 0≤B<1 1≤B<2

推進方策	基本施策	具体的施策	行政内部評価								市民評価	検証	関係事業						
			総合評価	目標指標	取組状況(H25年度)		課題と対応		重要度		重要度		満足度		満足度		事業名	課名	
					市民団体	中核組織	自治会	平均	市民団体	中核組織	自治会	平均	市民団体	中核組織	自治会	平均			
4 環境市民づくり、地域活動がしやすい	(3) 市民活動・地域活動への助成	① まちづくり活動（市民活動）への助成	B														「デスクミはら事業」	商工振興課	
																	中心市街地活性化補助金 商店街振興行事費 ふれあい大会等実行委員会補助金 三原市公衆衛生推進協議会補助 三原市食品衛生協会補助 活き生き三原 & セとうち協働研究事業 水辺教室開催委託料 環境協働まちづくり推進事業 自主防災組織の育成・指導 住民組織活動補助金	商工振興課 商工振興課 人権推進課 生活環境課 生活環境課 生活環境課 生活環境課 生活環境課 下水道建設課 危機管理課 久井支所 地域振興課 久井支所 地域振興課	
		② 住民組織活動（地域活動）への助成	B	・平成25年度住民組織協力費交付数 518 組織(100%) 三原地域 209 本郷地域 109 久井地域 138 大和地域 62 執行額 19,814,940円	・平成25年度住民組織活動補助金申請団体数 466組織(90.0%) 三原地域 61(3) 本郷地域 7(1) 久井地域 11(1) 大和地域 10(1) ※(1)は人材育成部門 執行額 15,935,000円	・すべての住民組織に住民組織活動補助事業の周知を行い、申請率100%をめざす。 ・中山間地域活性化基本方針の取組みの中山間地域指定地域における地域計画に基づく活動の実践を促進するため、財政的な支援を検討する。	A	1.44	1.69	1.59	1.57	-0.56	-0.44	0.19	-0.27	【見直し】 全体の満足度が低く、特に市民活動団体の満足度が低い。申請率は一定程度達成できているため、制度概要、成果等の周知による満足度の向上が求められる。	組織活動補助事業 リフレッシュ滞戸内 児童遊園管理事業 子育て支援課 住民組織活動補助金 公園管理作業 道路、河川(水路)を清掃するときの燃料支給 乗用草刈機の貸出し 草刈機の替刃支給 子育てゲート育成支援 健康づくりゲート育成支援 住民組織活動補助金	商工振興課 久井支所 地域振興課 久井支所 地域振興課 港湾課 大和支所 地域振興課 都市整備課 土木管理課 土木管理課 土木管理課 保健福祉課 保健福祉課 本郷支所 地域振興課	
			B	・平成26年度実施事業から募集テーマを変更し市民活動団体や住民組織が提案しやすいテーマとしたが、今後もより活用しやすい制度を目指し検討する。	・実施中		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
			B	市民活動団体向けの講座の開催 23年度 1回/年 24年度以降 1回/年	・実施中	・今後のセンターの運営等を検討できる組織の立上げ等を検討する。	A	1.52	1.54	1.40	1.49	C	-0.30	-0.60	-0.19	-0.36	【見直し】 点字・声の広報等発行事業 手話通訳者設備事業 手話奉仕員等派遣事業 三原市身体障害者訪問入浴サービス事業 奉仕員養成研修事業 生活訓練事業 スポーツ・レクリエーション教室開催事業 スポーツ・レクリエーション教室開催事業 障害者生活アシスタント事業 福祉ホーム補助事業 地域活動支援センター運営補助 高齢者創作活動等事業委託事業 三原市人権文化センター健康 教室事業 地域自立支援協議会 児童支援部会 2歳児相談 育児相談	社会福祉課 社会福祉課 社会福祉課 社会福祉課 社会福祉課 社会福祉課 社会福祉課 社会福祉課 社会福祉課 社会福祉課 社会福祉課 社会福祉課 社会福祉課 社会福祉課 社会福祉課 人権推進課 人権推進課 保健福祉課 保健福祉課 保健福祉課	
		(4) 活動支援機能の充実	B	連携会議の開催 23年度 12回/年 24年度以降 隨時	・実施中	・いつでも相談できる体制の周知を行う。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
			B																
		(5) 地域課題を地域で解決する取組みへの支援	B	制度実施に向けたスケジュール管理による各年度の進捗率	・中山間地域活性化事業「地域計画」策定地区において、計画策定事業を実施中である。次年度も同様の形態で事業実施予定である。	・地域計画に盛り込まれた事業の実施に必要となる経費を補助する制度を検討する。	A	1.53	1.63	1.52	1.56	C	-0.83	-0.40	-0.17	-0.47	【見直し】 全体の満足度が低く、特に市民活動団体の満足度が低い。制度概要、成果等の周知による満足度の向上が求められる。	三原市廃棄物集積所設備設置等に関する補助金交付事業 道路維持補修事業 住民組織協力費	環境管理課 大和支所 地域振興課 本郷支所 地域振興課
			B	22年度 30% 23年度 70% 24年度 100%			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
5 仕組みづくり評価	(1) 適正な評価・公表の仕組みの構築	① 協働事業の評価・公表ガイドラインの作成・運用	C	制度実施に向けたスケジュール管理による各年度の進捗率	・各課で協働事業評価・公表を統一して行う必要があるため、「職員のための協働の手引き」で、ガイドラインを作成し運用するが、平成21年度作成の手引きは、市民と行政が協働で事業を行なううえで理解しておくこと、協働の意味、必要性、心構えといった基礎的な内容に留まっている。	・行政評価における協働の視点の導入や、協働事業評価方法の検討などの取組みを進めるなかで、「職員のための協働の手引き」の増補改訂を検討する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
		① モデル的な協働事業の実施・評価	B	モデル事業の実施件数 23年度 3件/年 24年度以降 5件/年	・中山間地域活性化事業「地域計画」策定地区において、政策企画課、まちづくり推進課、各支所地域振興課まちづくり兼務職員が、地域担当職員として事業を実施中である。次年度も同様の形態で地域担当職員として事業実施予定である。	・各地域計画策定時には、地域担当職員として策定委員会に出席し、地域計画策定の際、行政とのハイブリッド情報提供を行った。 ・地域担当職員と協働推進員との関係を明らかにし、市の現状に沿った効果的な配置を行なう必要があり、今後も検討を続ける。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
		② 協働事業提案制度の導入（再掲）	(A)	(再掲)		(再掲)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		③ 市事業における協働可能性の検討及び協働事業化の推進（再掲）	(B)	(再掲)		(再掲)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

*具体的な施策の総合評価欄は、目標達成度をA～Dの記号で表記

【行政内部評価】 A (A) : 充分達成できている。 3 (B) : おおむね達成できている。 2 (C) : やや遅れている。 1 (D) : 遅れている。

【市民評価（アンケート結果）】 -2 ≤ D < -1 -1 ≤ C < 0 0 ≤ B < 1 1 ≤ A < 2